

出張報告届

令和6年 8 月 3 日

吹田市議会議長様

会派名 立憲民主党

代表者氏名 西岡 友和

出張者氏名 西岡 友和

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	参议院議員会館 B101 会議室～森ヶ崎水再生センター
期間	令和6年 8 月 1 日から 令和6年 8 月 2 日まで 2 日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	～自治体政策青年ネットワーク～ 2024年度 第4回（第48回）研修会参加



令和6年8月3日

西岡 友和

●デジタル田園都市構想について

デジタル田園都市国家構想は、デジタル技術を活用して地方の社会課題を解決し、地域の魅力を向上させることを目的としている。本市、吹田市は中核市であり、地方創生の中核的な役割を担う事を期待されている。しかし、この構想を中核市で推進するにあたっては、以下のような課題が存在する。

1. デジタルインフラの整備

中核市においても、地域によっては高速通信網の整備が不十分な場合がある。特に、周辺の農村部や山間部では、インターネット接続環境が整っていないことが多く、デジタルサービスの提供に支障をきたす可能性がある。このため、光ファイバーや 5G ネットワークの整備を進めることが急務である。政府は「デジタルライフライン全国総合整備計画」を策定し、全国的なインフラ整備を推進している。

2. デジタル人材の不足

デジタル技術を活用するためには、専門的な知識とスキルを持つ人材が必要である。しかし、中核市であってもデジタル人材の確保が難しい場合がある。このため、地元の教育機関や企業と連携し、人材育成プログラムを充実させることが求められる。政府は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、デジタル人材の育成・確保を重点施策として掲げている。

3. 行政のデジタル化推進

行政サービスのデジタル化は、住民の利便性向上に直結する。しかし、既存の業務プロセスやシステムとの統合、職員の IT リテラシー向上など、中核市レベルであったとしても、多くの課題がある。これらを解決するためには、計画的なシステム導入と職員研修が不可欠となる。総務省は「デジタル田園都市国家構想」に基づき、自治体基盤の脆弱な都市においても充実が図れるよう、地方自治体のデジタル化を支援している。

4. 住民の意識改革と参加促進

デジタル化を推進するためには、住民の理解と協力が不可欠となるが、しかし、変化に対する抵抗感や不安感を持つ住民も少なくない。このため、デジタル化のメリットを分かりやすく伝える広報活動や、住民参加型のワークショップの開催などが必要となる。政府は「デジタル田園都市国家構想」の一環として、地域コミュニティ機能の維持・強化を推進しているが、実効性のある具体策には乏しいと言える。

5. 財政的制約

デジタル化には初期投資や維持費用がかかる。中核市の財政状況によっては、これらの費用負担が難しい場合もある。このため、国の補助金や民間企業との連携を活用し、効率的な資金運用を図ることが求められる。政府は「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設し、地方自治体のデジタル化を支援している。

●ソーラーパネル大量廃棄問題について ～環境省、経済産業省担当者～

日本では、2000年代以降の再生可能エネルギー導入政策によって多数のソーラーパネルが設置されてきた。耐用年数が約20～30年であるため、2040年には年間約80万トンの廃棄が予測される。現状では、リサイクル技術の不足、法制度の整備不足、廃棄施設の不足、不法投棄の懸念が主要課題として挙げられる。

具体的な事例として、北海道札幌市では、廃棄パネルの回収とリサイクル促進の試験事業が進められている。また、兵庫県姫路市では地域住民と連携した啓発活動が行われている。

今後の課題として、国や県からの補助金や民間資金の活用が必要である。また、自治体では予算的な限界もあることから、国レベルで製造者責任を明確化する法制度の整備が求められる。また、住民参加の促進として、域内の企業や住民が積極的に関与できる仕組みを構築しなければならない。

ソーラーパネルの廃棄問題は環境保護と地域の持続可能性に直結する重要な課題であり、基礎自治体は多岐にわたる役割を果たし、国、企業、住民との協力を通じて解決を図るべきだ。

●森ヶ崎水再生センター視察

森ヶ崎水再生センターは、東京都大田区に位置し、首都圏の重要な水処理施設として知られている。日量約1,300km³の処理能力を持ち、多摩川水系および東京湾の水質改善に寄与している。また、処理水の一部は下水道用水や公園の散水用として再利用され、持続可

能な水循環の実現に貢献している。

また、当該施設は、高度な処理技術により、窒素やリンなどの富栄養化物質を効果的に除去している。この技術により、東京湾の生態系保全に大きく貢献している。

エネルギー施設では消化ガス発電を活用し、エネルギー効率の高い運営を実現している。また、発電したエネルギーは施設内で活用され、運用コストの削減に寄与している。

さらに、特徴的なのは、地震や洪水に対応した堅牢な設計が施されており、非常時の安定稼働を可能としている。特に、浸水対策として、排水ポンプの増設や耐水構造の強化が図られている。

森ヶ崎水再生センターの視察を通じて、同施設が果たす役割の重要性を再確認した。環境保護と持続可能な社会の実現に向けて、引き続き支援策を検討するとともに、本市、吹田市への展開も視野に入れた調査、研究を進めていきたい。

以上